



人材派遣会社

(エルピースタッフ)は

企業責任を果たせ

役所の支援窓口もお休みになる年末に給与未払いのまま、外国人労働者などに対して雇用契約解除を一方的に行なう。こんなことを平気でする倫理観0の企業があることが情けないです。

年明けから、福祉課、社協、納税や国保など役所の窓口相談がきています。離職票も出ていないのでハローワークも対応できない、医療保険が使えるのかも定かでない。日本の制度の詳細もわからない外国の方々の不安や絶望。不安な年越しをされたはずです。

市役所等まわり、支援体制ができてきているのは確認しました。しかし、市には監督責任がないため、労働基準監督署やハローワークの指導を待つしかありません。それなのに対応に奔走するのは自治体という理不尽さ。

大きな看板を市役所前に掲げて労働者を集めている企業として恥を知れと言いたい。

正月早々腹が立ってなりません。



学校の先生の未配置4739人の危機

全日本教職員組合は、休職した教職員の欠員補充ができないなど、教員定員数は減です。正規の教職教職員数が本来必要な数に達して員が減る中で学校の労働条件の悪い「未配置」の実態調査結果を発表しました。

小学校2248人、中学校1304人、高校385人、特別支援学校512人など。産育休代替の欠員が887人で最も多く、定数欠員が877人、病休代替の欠員が735人と続いています。

【昨年10/1時点での調査】

と先生を採用しましょう。

生活保護申請を阻むものを取り除こう

生活保護の利用をためらう理由

- ①保護を利用することは恥ずかしいことだ、というスティグマ(恥の意識) —これを政治が意図的に作り上げてきたために、他国では普通に行える支援のハードルが高くて相談しづらい。
- ②親族に申請の事実が福祉課から告げられて経済的支援ができないか打診されること(扶養照会)で、迷惑がかかったり非難されるのが辛い。
- ③車の所有が原則認められないため、生活に支障をきたす。

②の扶養照会は先に理由(関係の断絶・高齢・収入が低い、援助できないことがわかっている等)を添え申し出れば回避できます。親族に頼れないから申請にきているのに、徒労に終わるばかりか逆に関係を悪くしてしまいます。③については「車の保有が認められている方の日常生活上の買い物などへの車の利用を妨げない」旨の事務連絡が国から自治体にありました。

親族からの罵声か生活保護か、車か生活保護か、などという選択で、申請をあきらめることがないような運用見直しは朗報です。

就学援助の収入枠が広がっています。全国的にみると7人に1人が利用。(掛川は対象が広いのに半分程度です。)入学前に申請すれば入学準備金(小学校5万7060円・中学校6万3000円)も受けられます。

憲法に基づく国民の権利保障のために税金の再配分機能があるのです。困っている人を助けられないようなら国として失格です。



市役所の花壇
新春らしい装い

ちよつと大きい地震があるたびに「〇〇原発は△△しています」の報道が。国民の大多数が地震の度に原発を心配していることの表れです。
南海トラフ地震想定震源域の真上に建つ浜岡原発は絶対に再稼働させてはいけません。